



木村 由美子
(公明党 代表質問)

**ひとり親家庭支援
今後の取り組みは**

問 ひとり親家庭は、いまだに社会的、経済的に厳しい環境での出産や育児を強いられている。社会全体で安心して産み育てられる環境の整備は、人口減少対策としても喫緊の課題である。ひとり親家庭への支援について、27年度事業の取り組みと今後の取り組みの課題は。

答 生活支援に加え、ひとり親家庭の早期の就労を支援するため、これまでの児童福祉手当などを再編し、ひとり親家庭支援手当を創設するための条例案を今議会に提案しているほか、27年度には、資格取得のための受講料の助成率の拡大、ファミ

リーサポートセンター・病児保育の利用料の半額助成などを実施するとともに、婚姻歴のないひとり親家庭に対しては、税法上の寡婦等と同様の取り扱いとすることにより、子育てサービスなどの負担額の軽減などを図っていく。

今後、ひとり親の方の状況に応じた支援策を適切に提供する必要があることから、あらゆる機会を活用した情報提供や相談体制の充実に取り組んでいく。



▲ファミリーサポートセンター

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（プレミアム付商品券事業、地域自治センター・地区市民センターの機能強化、ネットワーク型コンパクトシティの地域間格差ほか）
- ②人口減少社会への戦略
- ③健康長寿の推進と高齢者支援
- ④公共交通ネットワークシステムの構築
- ⑤教育行政



郷間 康久
(統一 代表質問)

**クラス編成基準の
変更への対策は**

問 小学校では、1、2年生のみ「35人学級制」で、3年に進級する際に「40人学級制」に変更になるため、クラスの数が減少し、教室内の児童数が増加する問題がある。教師の数も減るため、平石北小などの小規模校にとっては、学校運営においても様々な負担がある。27年度に3年生でクラスが減少する学校数と、そのうち複数クラスから単一クラスになる学校の数は。また、その対策は。

答 市において27年度、3年進級時に学級減となる学校は18校で、うち2学級から1学級になる学校は、平石北小など4校になる見込みである。

これまでも、2年生のうちから複数の学級が合同で活動する機会を設けるとともに、3年進級後も、担任以外の教員が積極的にかわるなど、急激な変化の対応に努めている。

市では、県と連携し、小学校への訪問やアンケート調査を行い、課題やその対策について検討してきたが、3年進級時に学級減により児童数が急増する学級については、県が、27年度から非常勤講師を配置するため、今後は、この県費非常勤講師を有効に活用し、児童が新たな環境に早く慣れるよう、きめ細かな指導に努める。

その他の質問項目

- ①27年度当初予算（予算の規模と概要ほか）
- ②LRT整備計画（民意の反映ほか）
- ③環境問題（平出工業団地の汚染ほか）
- ④平石地区の都市基盤整備（山下川の改修計画、通路）
- ⑤上河内地区の都市計画区域変更
- ⑥夜間休日救急診療の診療科目拡大



荒川 恒男
(共産党 代表質問)

**国民健康保険税の
引き下げを**

問 市の国保税は非常に高額であり、高すぎて払いきれない税額となっている。

政府は、国保の財政運営主体を30年度から都道府県化するのを負越して、国保への財政支援の充実などにより基盤強化するとしており、27年度から保険者支援金が手当てされることになっている。

そこで、27年度の国保税については、従来の一般会計からの繰入基準額を確保することにより、払える国保税に少しでも近づけるべきではないか。

答 市の国保税は、事業の持続的・安定的な運営確保の観点から、国民健康保険運営協議会からの

向こう2年間の税率のあり方についての答申を踏まえ、税率の見直しを行っている。

こうした中、25年度の税率の見直しにあたっては、国民健康保険運営協議会で、制度が抱える問題や市の保険料水準、被保険者の負担額などを慎重に審議の上、答申を踏まえ、今後見込まれる財源不足に対応するため、被保険者の負担軽減に最大限考慮しながら、可能な限りの繰り入れを行った。なお不足する財源については、27年度までの2か年の事業運営が可能となるよう、税率を設定した。



その他の質問項目

- ①LRT導入計画をめぐる今任期の論戦を総括して
- ②介護保険事業
- ③市民の住生活の安定の確保及び向上と宝来市営住宅
- ④「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の活用
- ⑤市政アンケートに寄せられた市民の声から